

# 県内企業景況調査結果

[2022年4～6月期実績、2022年7～9月期見通し]

沖縄振興開発金融公庫 調査部発表

— 県内景況は、持ち直しの動きがみられる —

## 調査結果のポイント

### 1. 業況判断 D.I.

実績（4～6月期）：「悪化」超から「好転」超に転じ、  
2019年7～9月期調査以来、11期ぶりにプラス  
〔前期△21.3%ポイント（以下、単位省略）⇒当期4.0〕

- ・3年ぶりに行動制限のない大型連休を中心に人流が回復し、  
飲食・観光関連産業を中心にプラスに転じる

見通し（7～9月期）：来期は「好転」超幅が拡大の見通し（来期9.1）

- ・原材料等の価格上昇の影響を懸念するも、飲食・観光関連産業を牽引役に  
プラス維持の見込み

### 2. 景況天気

実績：「☁️（曇り）」→「☁️（薄曇り）」（前期△11.9 ⇒ 当期6.7）

建設業で「☁️（薄曇り）」→「☁️（曇り）」

運輸業、サービス業、飲食店・宿泊業で「☁️（曇り）」→「☀️（晴れ）」

卸売業で「☁️（薄曇り）」→「☀️（晴れ）」

製造業、小売業で「☁️（曇り）」→「☁️（薄曇り）」

情報通信業で引き続き「☁️（薄曇り）」

見通し：「☁️（薄曇り）」となる見通し（来期7.3）

運輸業で「☀️（晴れ）」→「☁️（薄曇り）」

情報通信業で「☁️（薄曇り）」→「☁️（曇り）」

卸売業、サービス業、飲食店・宿泊業で引き続き「☀️（晴れ）」

製造業、小売業で引き続き「☁️（薄曇り）」、建設業で引き続き「☁️（曇り）」

### 3. 売上 D.I.

実績：「減少」超から「増加」超に転じる（同△14.4⇒同14.6）

見通し：「増加」超幅がやや拡大（同17.4）

### 4. 採算水準 D.I.

実績：「赤字」超から「黒字」超に転じる（同△6.9⇒同8.2）

見通し：ほぼ横這い（同8.5）

### 5. 資金繰り D.I.

実績：「苦しい」超幅が大幅に縮小（同△14.4⇒同△2.7）

見通し：ほぼ横這い（同△4.0）

※本調査の回答期間は令和4年5月25日～令和4年6月10日となっており、新型コロナウイルスの新変異株やウクライナ情勢、原材料上昇の影響等、最新の動向が十分に反映されていないことにご留意ください。

沖縄振興開発金融公庫 調査部

[調査内容についてのお問い合わせ先]

調査部 金融経済調査課（担当：國吉）

沖縄県那覇市おもろまち1-2-26

電話：098-941-1725 FAX：098-941-1920

# I. 調査要領

## 1. 調査目的

本調査は、県内における企業の景況を把握し、企業経営のための情報を提供することを目的とする。

## 2. 調査対象

沖縄県内に本社のある法人企業のうち、原則として資本金1千万円以上かつ従業員数20名以上の企業を対象とする。

## 3. 調査対象企業数及び回答状況

業種	項目	調査対象企業数	回答数	回答率 (%)
		(A)	(B)	(B)/(A)×100
全産業	全産業	376	328	87.2
	製造業	67	60	89.6
	建設業	68	61	89.7
	卸売業	48	41	85.4
	小売業	48	39	81.3
	運輸業	35	33	94.3
	情報通信業	23	21	91.3
	サービス業	47	41	87.2
	飲食店・宿泊業	37	29	78.4

※全産業には電力・ガス、不動産業が含まれるため、各業種合計と全産業の値は一致しない。

## 4. 調査方法

対象企業に調査票を郵送し、自計記入を求める方法による。

## 5. 調査対象期間

当期 … 2022年4～6月期実績 来期 … 2022年7～9月期見通し

## 6. 調査実施期間

2022年5月下旬～2022年6月下旬

(発送：2022年5月25日、回収基準日：2022年6月10日)

※本調査の回答期間は令和4年5月25日～令和4年6月10日となっており、新型コロナウイルスの新変異株、ウクライナ情勢、原材料上昇の影響等、最新の動向が十分に反映されていないことにご留意ください。

## 7. 用語説明等

- (1) 本調査は、原則として前年同期との比較による調査であるが、採算水準、在庫水準、雇用判断については当該期に関する質問となっている。
- (2) D. I. (Diffusion Index) とは、質問に対しプラス、中立、マイナスの3つの選択肢を用意し、このうちプラスと答えた企業の割合から、マイナスと答えた企業の割合を差し引いたものである。
- (3) 景況天気については、売上、採算水準、資金繰りD. I. を平均し、その値を5段階に区分して判定している。

## II. 調査結果

### 1. 業況判断

— 当期は「悪化」超から「好転」超に転じ、11期ぶりにプラス  
来期は「好転」超幅が拡大の見通し —

#### (1) [2022年4~6月期実績]

自社の業況を総合的に判断する業況判断D.I.は、4.0%ポイント（以下、単位省略）と、「悪化」超から「好転」超に転じ、11期ぶりのプラスとなった。

業種別にみると、建設業、情報通信業で「悪化」超幅がやや拡大したものの、小売業、運輸業、サービス業で「悪化」超から「好転」超に転じ、飲食店・宿泊業で「保合い」から「好転」超となり、製造業、卸売業で「悪化」超幅が大幅に縮小となった。

#### (2) [2022年7~9月期見通し]

来期の業況判断D.I.は9.1と、「好転」超幅が拡大の見通しとなっている。

業種別にみると、小売業、運輸業で「好転」超幅が縮小、飲食店・宿泊業で「好転」超幅がやや縮小となるものの、製造業で「悪化」超から「好転」超に転じ、サービス業で「好転」超幅が大幅に拡大、情報通信業で「悪化」超から「保合い」、卸売業で「悪化」超幅が大幅に縮小、建設業で「悪化」超幅がやや縮小の見通しとなっている。

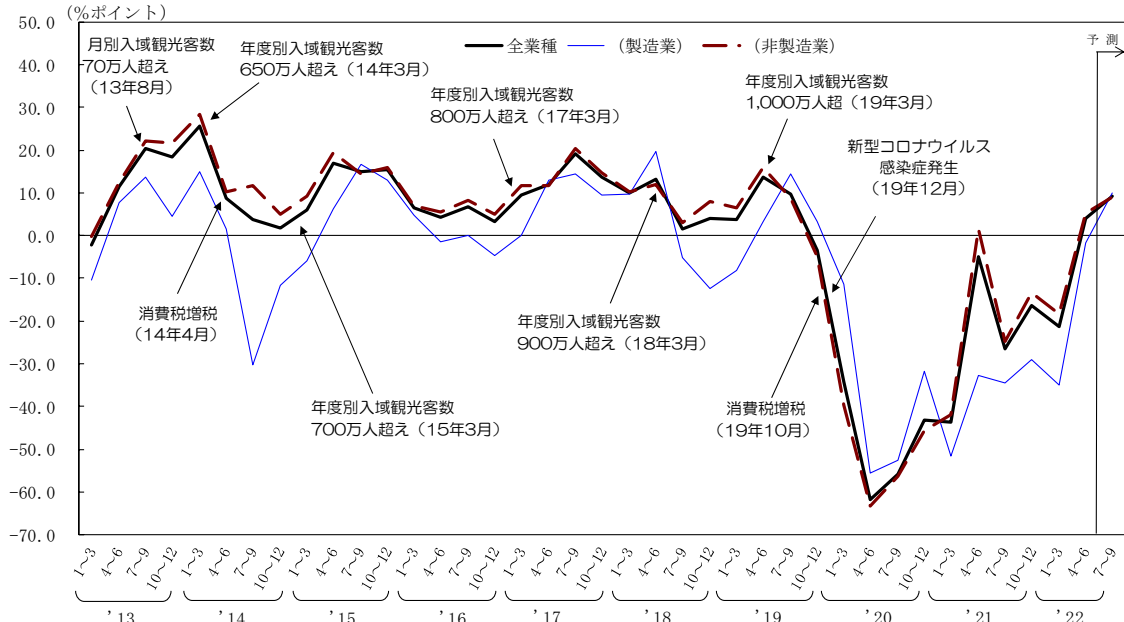
図表1-1. 業況判断D.I.

参考：業況判断D.I.（前年同期比、「好転」-「悪化」企業割合）

（単位：%ポイント）

業種	区分	2021年				2022年			
		1~3月期 実績	4~6月期 実績	7~9月期 実績	10~12月期 実績	1~3月期 前回実績	4~6月期		7~9月期 今回見通し
全産業	D.I. (①-②)	△ 43.7	△ 5.0	△ 26.6	△ 16.4	△ 21.3	(△3.0)	4.0	9.1
	① 好転(%)	10.9	25.7	15.1	18.8	15.0	(21.3)	29.9	31.7
	不変(%)	34.6	43.5	43.2	46.1	48.6	(54.4)	44.2	45.7
	② 悪化(%)	54.5	30.8	41.7	35.1	36.3	(24.3)	25.9	22.6
製造業		△ 51.7	△ 32.8	△ 34.5	△ 29.0	△ 35.0	(△5.0)	△ 1.7	10.0
建設業		△ 15.2	△ 10.8	△ 25.0	△ 21.0	△ 24.6	(△24.6)	△ 27.9	△ 23.0
卸売業		△ 35.9	△ 7.7	△ 29.3	△ 25.6	△ 29.5	(△20.5)	△ 17.1	△ 2.4
小売業		△ 35.6	4.5	△ 40.5	△ 7.5	△ 20.5	(△2.6)	12.8	7.7
運輸業		△ 70.6	20.0	△ 26.5	△ 5.9	△ 21.9	(12.5)	27.3	18.2
情報通信業		△ 27.3	11.1	9.5	19.0	△ 5.0	(0.0)	△ 9.5	0.0
サービス業		△ 53.3	2.4	△ 7.1	△ 9.8	△ 16.3	(7.0)	9.8	22.0
飲食店・宿泊業		△ 85.7	7.1	△ 48.1	△ 23.3	0.0	(31.3)	72.4	69.0

図表1-2. 業況判断D.I.の推移



## 2. 景況天気

### — 当期は「薄曇り」、来期も「薄曇り」の見通し —

#### (1) [2022年4～6月期実績]

当期の県内企業の動向を全産業ベースで見ると、売上D. I. (△14.4→14.6) で「減少」超から「増加」超に転じ、採算水準D. I. (△6.9→8.2) で「赤字」超から「黒字」超に転じ、資金繰りD. I. (△14.4→△2.7) で「苦しい」超幅が大幅に縮小したことから、景況天気 (△11.9→6.7) は「薄曇り」となった。

業種別にみると、建設業で「薄曇り」から「曇り」となったものの、運輸業、サービス業、飲食店・宿泊業で「曇り」から「晴れ」、卸売業で「薄曇り」から「晴れ」、製造業、小売業で「曇り」から「薄曇り」、情報通信業で引き続き「薄曇り」となった。

#### (2) [2022年7～9月期見通し]

来期の見通しは、資金繰りD. I. (△4.0) でほぼ横這いとなるものの、売上D. I. (17.4) で「増加」超幅がやや拡大、採算水準D. I. (8.5) でほぼ横這いとなることから、景況天気 (7.3) は「薄曇り」の見通しとなっている。

業種別にみると、運輸業で「晴れ」から「薄曇り」、情報通信業で「薄曇り」から「曇り」となるものの、卸売業、サービス業、飲食店・宿泊業で引き続き「晴れ」、製造業、小売業で引き続き「薄曇り」、建設業で引き続き「曇り」の見通しとなっている。

図表2-1. 景況天気図

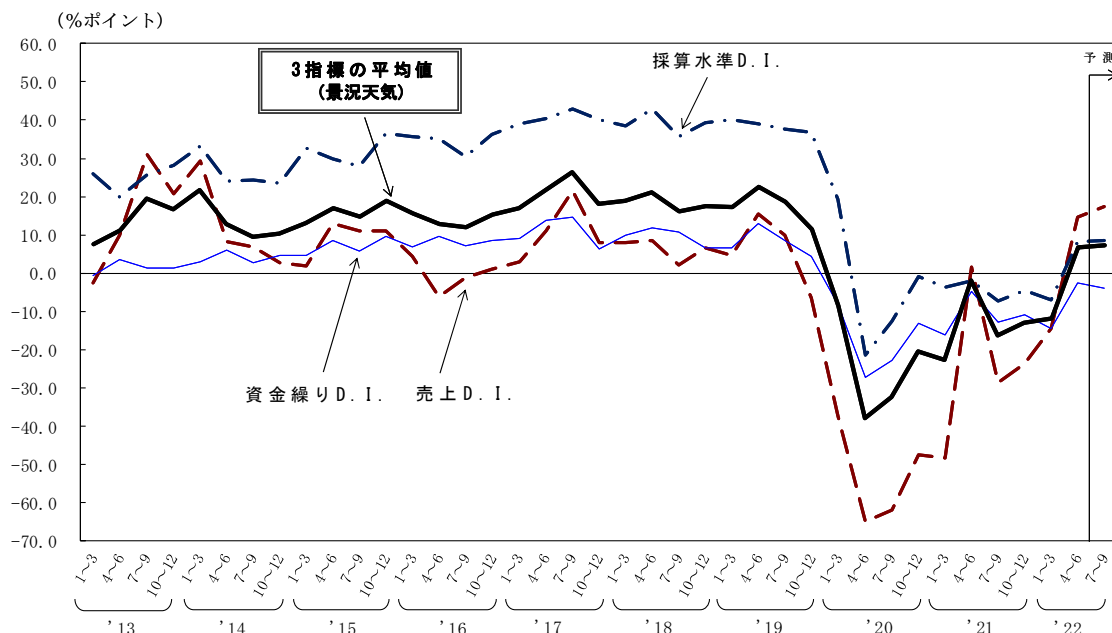
参考: 景況天気 (売上、採算水準、資金繰りD. I. の平均値)

(単位: %ポイント)

業種	区分	2021年				2022年			
		1～3月期 実績	4～6月期 実績	7～9月期 実績	10～12月期 実績	1～3月期 前回実績	4～6月期 前回見通し	今回実績	7～9月期 今回見通し
全産業		△22.8	△1.8	△16.2	△13.0	△11.9	(△2.9)	6.7	7.3
製造業		△20.0	△13.0	△25.9	△21.5	△19.4	(△10.0)	5.0	9.4
建設業		2.0	△3.6	△6.8	△8.1	△1.1	(△7.7)	△6.0	△8.7
卸売業		△11.1	4.3	△4.1	△5.4	1.5	(5.3)	10.6	17.9
小売業		△15.6	0.0	△24.6	△9.2	△17.1	(0.9)	6.8	9.4
運輸業		△52.0	5.7	△18.6	△9.8	△26.0	(△5.2)	16.2	9.1
情報通信業		△1.5	9.3	△3.2	3.2	△1.7	(3.3)	△3.2	△6.3
サービス業		△34.8	7.9	△4.0	△13.8	△16.3	(△3.1)	15.4	10.6
飲食店・宿泊業		△81.0	△16.7	△53.1	△38.9	△20.8	(△1.0)	12.6	19.5

☀ 快晴 — 30以上～100以下      ☁ 曇り — △30以上～△5未満      ☔ 雨 — △100以上～△30未満  
 ☁ 薄曇り — △5以上～10未満

図表2-2. 売上、採算水準、資金繰りD. I. の推移 (全業種)



### 3. 売上

#### — 当期は「減少」超から「増加」超に転じ、 来期は「増加」超幅がやや拡大となる見通し —

##### (1)〔2022年4～6月期実績〕

当期の売上D. I. は14.6と、「減少」超から「増加」超に転じた。

業種別にみると、建設業で「減少」超幅が大幅に拡大となったものの、製造業、小売業、運輸業、情報通信業、サービス業で「減少」超から「増加」超に転じ、飲食店・宿泊業で「増加」超幅が大幅に拡大し、卸売業で「増加」超幅が拡大となった。

##### (2)〔2022年7～9月期見通し〕

来期の売上D. I. は17.4と、「増加」超幅がやや拡大となる見通しとなっている。

業種別にみると、情報通信業で「増加」超から「保合い」、運輸業で「増加」超幅が大幅に縮小となるものの、卸売業で「増加」超幅が大幅に拡大、小売業で「増加」超幅が拡大、建設業で「減少」超幅が縮小、製造業、サービス業、飲食店・宿泊業で横這いの見通しとなっている。

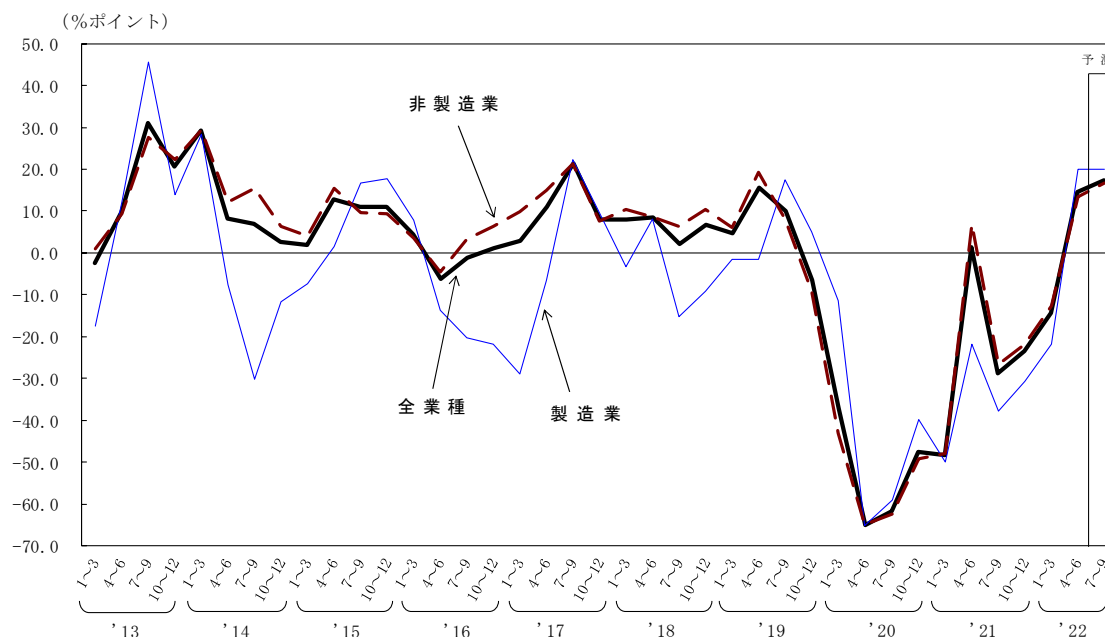
図表3-1. 売上D.I.

参考:売上D. I. (前年同期比、「増加」-「減少」企業割合)

(単位: %ポイント)

業種	区分	2021年				2022年			
		1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期		7～9月期
		実績	実績	実績	実績	前回実績	前回見通し	今回実績	今回見通し
全産業	D. I. (①—②)	△ 48.4	1.5	△ 28.7	△ 23.5	△ 14.4	(2.4)	14.6	17.4
	① 増加(%)	15.5	37.3	22.4	25.0	27.0	(31.5)	43.9	40.5
	不変(%)	20.5	26.9	26.6	26.5	31.5	(39.3)	26.8	36.3
	② 減少(%)	63.9	35.8	51.1	48.5	41.4	(29.1)	29.3	23.2
製造業		△ 50.0	△ 21.9	△ 37.9	△ 30.6	△ 21.7	(0.0)	20.0	20.0
建設業		△ 25.8	△ 33.8	△ 31.3	△ 41.9	△ 24.6	(△37.7)	△ 37.7	△ 31.1
卸売業		△ 38.5	△ 10.3	△ 31.7	△ 23.3	2.3	(9.1)	7.3	24.4
小売業		△ 42.2	11.4	△ 40.5	△ 20.0	△ 23.1	(5.1)	10.3	17.9
運輸業		△ 82.4	37.1	△ 17.6	5.9	△ 15.6	(12.5)	36.4	24.2
情報通信業		△ 22.7	11.1	△ 4.8	0.0	△ 25.0	(△15.0)	4.8	0.0
サービス業		△ 57.8	31.0	△ 2.4	△ 26.8	△ 14.0	(9.3)	36.6	36.6
飲食店・宿泊業		△ 92.9	42.9	△ 59.3	△ 23.3	9.4	(59.4)	79.3	79.3

図表3-2. 売上D. I. の推移



#### 4. 採算水準

##### — 当期は「赤字」超から「黒字」超に転じ、来期はほぼ横這いの見通し —

###### (1) [2022年4～6月期実績]

当期の採算水準D. I. は8.2と、「赤字」超から「黒字」超に転じた。

業種別にみると、情報通信業で「黒字」超から「保合い」となったものの、製造業、小売業、運輸業、サービス業で「赤字」超から「黒字」超に転じ、卸売業で「黒字」超幅が大幅に拡大、飲食店・宿泊業で「赤字」超幅が大幅に縮小、建設業で横這いとなった。

###### (2) [2022年7～9月期見通し]

来期の採算水準D. I. は8.5と、ほぼ横這いの見通しとなっている。

業種別にみると、情報通信業で「保合い」から「赤字」超となり、建設業、運輸業、で「黒字」超幅が大幅に縮小、サービス業で「黒字」超幅がやや縮小となったものの、製造業で「黒字」超幅が大幅に拡大、卸売業で「黒字」超幅が拡大、飲食店・宿泊業で「赤字」超幅が大幅に縮小、小売業で横這いの見通しとなっている。

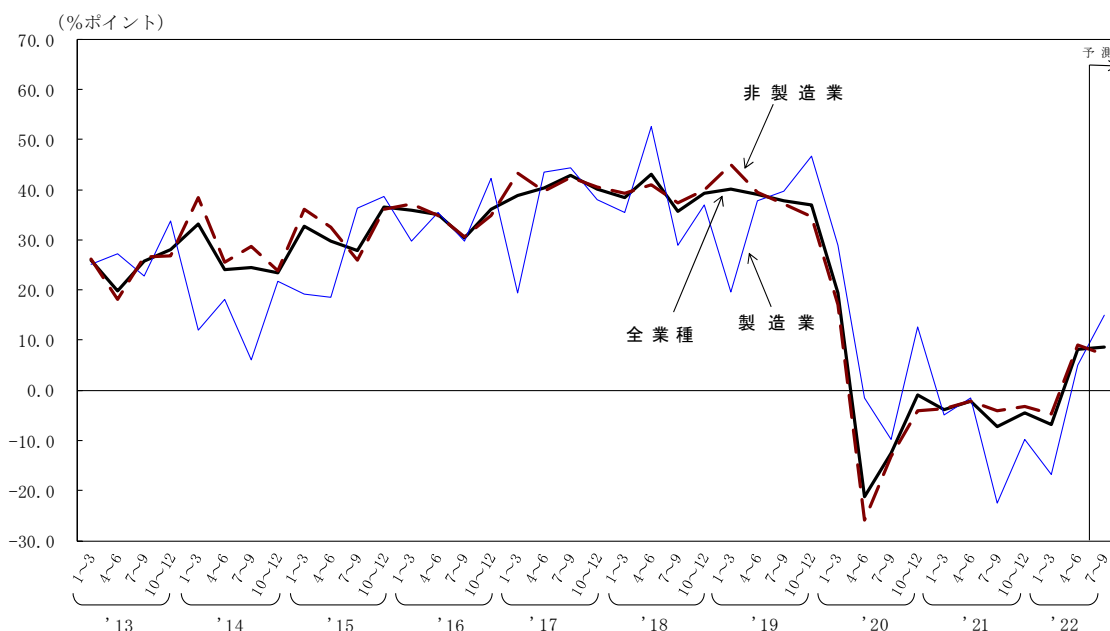
図表4-1. 採算水準D.I.

参考:採算水準D. I. (当該期、「黒字」-「赤字」企業割合)

(単位: %ポイント)

業種	区分	2021年				2022年			
		1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期		7～9月期
		実績	実績	実績	実績	前回実績	前回見通し	今回実績	今回見通し
全産業	D. I. (①-②)	△ 3.8	△ 2.1	△ 7.3	△ 4.5	△ 6.9	(0.9)	8.2	8.5
	① 黒字(%)	33.4	32.0	27.8	29.2	29.4	(29.1)	33.5	33.2
	トロン(%)	29.3	34.0	37.2	37.2	34.2	(42.6)	41.2	42.1
	② 赤字(%)	37.2	34.0	35.0	33.6	36.3	(28.2)	25.3	24.7
製造業		△ 5.0	△ 1.6	△ 22.4	△ 9.7	△ 16.7	(△8.3)	5.0	15.0
建設業		33.3	21.5	17.2	16.1	23.0	(16.4)	23.0	9.8
卸売業		15.4	20.5	19.5	14.0	13.6	(15.9)	26.8	36.6
小売業		6.7	△ 2.3	△ 14.3	5.0	△ 10.3	(10.3)	7.7	7.7
運輸業		△ 41.2	△ 14.3	△ 20.6	△ 26.5	△ 34.4	(△6.3)	15.2	3.0
情報通信業		18.2	22.2	4.8	14.3	35.0	(20.0)	0.0	△ 14.3
サービス業		△ 17.8	△ 9.5	△ 2.4	△ 12.2	△ 20.9	(△4.7)	4.9	2.4
飲食店・宿泊業		△ 85.7	△ 85.7	△ 66.7	△ 60.0	△ 56.3	(△46.9)	△ 44.8	△ 20.7

図表4-2. 採算水準D. I. の推移



## 5-1. 資金繰り

### — 当期は「苦しい」超幅が大幅に縮小、来期はほぼ横這いの見通し —

#### (1) [2022年4～6月期実績]

当期の資金繰りD. I.は $\Delta 2.7$ と、「苦しい」超幅が大幅に縮小となった。

業種別にみると、建設業、情報通信業でほぼ横這いとなったものの、小売業、サービス業、飲食店・宿泊業で「苦しい」超から「楽」超に転じ、製造業、運輸業で「苦しい」超幅が大幅に縮小、卸売業で「苦しい」超幅が縮小となった。

#### (2) [2022年7～9月期見通し]

来期の資金繰りD. I.は $\Delta 4.0$ と、ほぼ横這いの見通しとなっている。

業種別にみると、運輸業で「苦しい」超から「保合い」となり、情報通信業で「苦しい」超幅が縮小、製造業で「苦しい」超幅がやや縮小となるものの、サービス業で「楽」超から「苦しい」超に転じ、卸売業で「苦しい」超幅がやや拡大、飲食店・宿泊業で「楽」超から「保合い」、建設業でほぼ横這い、小売業で横這いの見通しとなっている。

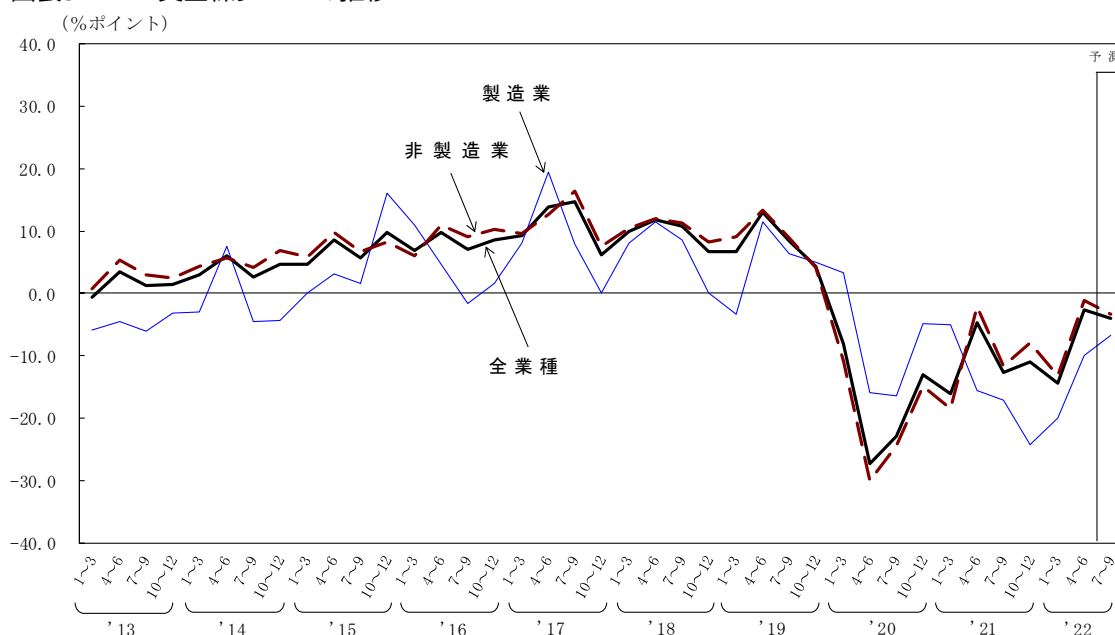
図表5-1-1. 資金繰りD.I.

参考: 資金繰りD. I. (前年同期比、「楽」-「苦しい」企業割合)

(単位: %ポイント)

業種	区分	2021年				2022年			
		1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期		7～9月期
		実績	実績	実績	実績	前回実績	前回見通し	今回実績	今回見通し
全産業	D. I. (①-②)	$\Delta 16.1$	$\Delta 4.7$	$\Delta 12.7$	$\Delta 11.0$	$\Delta 14.4$	( $\Delta 12.0$ )	$\Delta 2.7$	$\Delta 4.0$
	① 楽 (%)	9.4	9.8	4.2	6.0	3.3	(3.0)	6.7	5.8
	不変 (%)	65.1	75.7	78.9	77.1	79.0	(82.0)	83.8	84.5
	② 苦しい (%)	25.5	14.5	16.9	17.0	17.7	(15.0)	9.5	9.8
製造業		$\Delta 5.0$	$\Delta 15.6$	$\Delta 17.2$	$\Delta 24.2$	$\Delta 20.0$	( $\Delta 21.7$ )	$\Delta 10.0$	$\Delta 6.7$
建設業		$\Delta 1.5$	1.5	$\Delta 6.3$	1.6	$\Delta 1.6$	( $\Delta 1.6$ )	$\Delta 3.3$	$\Delta 4.9$
卸売業		$\Delta 10.3$	2.6	0.0	$\Delta 7.0$	$\Delta 11.4$	( $\Delta 9.1$ )	$\Delta 2.4$	$\Delta 7.3$
小売業		$\Delta 11.1$	$\Delta 9.1$	$\Delta 19.0$	$\Delta 12.5$	$\Delta 17.9$	( $\Delta 12.8$ )	2.6	2.6
運輸業		$\Delta 32.4$	$\Delta 5.7$	$\Delta 17.6$	$\Delta 8.8$	$\Delta 28.1$	( $\Delta 21.9$ )	$\Delta 3.0$	0.0
情報通信業		0.0	$\Delta 5.6$	$\Delta 9.5$	$\Delta 4.8$	$\Delta 15.0$	(5.0)	$\Delta 14.3$	$\Delta 4.8$
サービス業		$\Delta 28.9$	2.4	$\Delta 7.1$	$\Delta 2.4$	$\Delta 14.0$	( $\Delta 14.0$ )	4.9	$\Delta 7.3$
飲食店・宿泊業		$\Delta 64.3$	$\Delta 7.1$	$\Delta 33.3$	$\Delta 33.3$	$\Delta 15.6$	( $\Delta 15.6$ )	3.4	0.0

図表5-1-2. 資金繰りD. I.の推移



## 5-2. 借入難易

### — 当期は「困難」超から「容易」超に転じ、 来期は「容易」超から「困難」超へ転じる見通し —

#### (1) [2022年4～6月期実績]

当期の民間金融機関からの借入難易D. I. は0.3と、「困難」超から「容易」超に転じた。業種別にみると、情報通信業で「保合い」から「困難」超となり、卸売業で「容易」超から「保合い」となったものの、製造業、建設業で「困難」超から「容易」超に転じ、運輸業で「保合い」から「容易」超、小売業で「困難」超から「保合い」、飲食店・宿泊業で「困難」超幅が縮小、サービス業で「困難」超幅がやや縮小となった。

#### (2) [2022年7～9月期見通し]

来期の借入難易D. I. は $\Delta 2.4$ と、「容易」超から「困難」超へ転じる見通しとなっている。

業種別にみると、建設業、サービス業で横這いとなったものの、製造業で「容易」超から「困難」超へ転じ、卸売業、小売業で「保合い」から「困難」超、情報通信業、飲食店・宿泊業で「困難」超幅がやや拡大、運輸業で「容易」超から「保合い」の見通しとなっている。

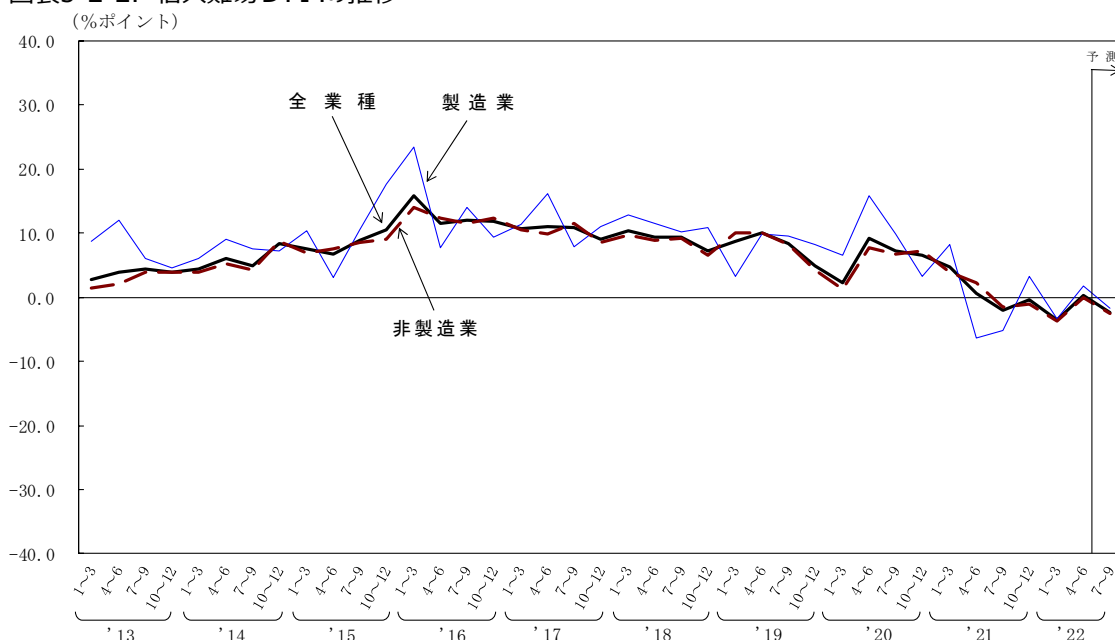
図表5-2-1. 借入難易D.I.

参考:借入難易D. I. (前年同期比、「容易」-「困難」企業割合)

(単位: %ポイント)

業種	区分	2021年				2022年			
		1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期		7～9月期
		実績	実績	実績	実績	前回実績	前回見通し	今回実績	今回見通し
全産業	D. I. (①-②)	4.7	0.6	$\Delta 2.1$	$\Delta 0.3$	$\Delta 3.6$	( $\Delta 3.9$ )	0.3	$\Delta 2.4$
	① 容易(%)	11.1	6.5	4.5	5.1	3.3	(2.1)	4.9	4.3
	不変(%)	82.4	87.6	88.8	89.6	89.8	(91.9)	90.5	89.0
	② 困難(%)	6.5	5.9	6.6	5.4	6.9	(6.0)	4.6	6.7
製造業		8.3	$\Delta 6.3$	$\Delta 5.2$	3.2	$\Delta 3.3$	( $\Delta 5.0$ )	1.7	$\Delta 1.7$
建設業		7.6	1.5	1.6	0.0	$\Delta 1.6$	( $\Delta 3.3$ )	3.3	3.3
卸売業		17.9	2.6	$\Delta 2.4$	2.3	4.5	( $\Delta 2.3$ )	0.0	$\Delta 4.9$
小売業		8.9	4.5	$\Delta 2.4$	$\Delta 5.0$	$\Delta 7.7$	( $\Delta 5.1$ )	0.0	$\Delta 2.6$
運輸業		2.9	8.6	$\Delta 2.9$	$\Delta 2.9$	0.0	( $\Delta 3.1$ )	6.1	0.0
情報通信業		4.5	0.0	9.5	4.8	0.0	(0.0)	$\Delta 4.8$	$\Delta 9.5$
サービス業		$\Delta 6.7$	0.0	0.0	0.0	$\Delta 7.0$	( $\Delta 4.7$ )	$\Delta 2.4$	$\Delta 2.4$
飲食店・宿泊業		$\Delta 14.3$	$\Delta 3.6$	$\Delta 14.8$	$\Delta 6.7$	$\Delta 15.6$	( $\Delta 6.3$ )	$\Delta 6.9$	$\Delta 10.3$

図表5-2-2. 借入難易D. I. の推移





### Ⅲ. 参考

#### 参考 1. 販売数量（製造業・卸売業・小売業のみ）

#### — 当期は「減少」超から「増加」超に転じ、来期は「増加」超幅がやや拡大の見通し —

##### (1)〔2022年4～6月期実績〕

当期の販売数量D. I. は1.4と「減少」超から「増加」超に転じた。  
業種別にみると、製造業、小売業で「減少」超から「増加」超に転じ、卸売業で「減少」超幅が大幅に縮小となった。

##### (2)〔2022年7～9月期見通し〕

来期の販売数量D. I. は3.6と、「増加」超幅がやや拡大の見通しとなっている。  
業種別にみると、製造業で「増加」超から「減少」超へ転じるものの、卸売業で「減少」超から「増加」超に転じ、小売業で「増加」超幅が拡大の見通しとなっている。

表1. 販売数量D.I.

参考:販売数量D. I. (前年同期比、「増加」-「減少」企業割合) (単位: %ポイント)

業種	区分	2021年				2022年			
		1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期		7～9月期
		実績	実績	実績	実績	前回実績	前回見通し	今回実績	今回見通し
全産業	D. I. (①—②)	△ 45.8	△ 10.2	△ 42.6	△ 30.3	△ 26.6	(△10.5)	1.4	3.6
	① 増加(%)	14.6	30.6	15.6	21.4	21.7	(23.1)	36.4	34.3
	不変(%)	25.0	28.6	26.2	26.9	30.1	(43.4)	28.6	35.0
	② 減少(%)	60.4	40.8	58.2	51.7	48.3	(33.6)	35.0	30.7
	製造業	△ 53.3	△ 25.0	△ 44.8	△ 37.1	△ 30.0	(△16.7)	6.7	△ 5.0
	卸売業	△ 38.5	△ 12.8	△ 36.6	△ 34.9	△ 27.3	(△6.8)	△ 14.6	2.4
	小売業	△ 42.2	13.6	△ 45.2	△ 15.0	△ 20.5	(△5.1)	10.3	17.9

#### 参考 2. 販売価格（製造業・卸売業・小売業のみ）

#### — 当期、来期ともに「上昇」超幅が大幅に拡大し、過去最高水準 —

##### (1)〔2022年4～6月期実績〕

当期の販売価格D. I. は60.0と、「上昇」超幅が大幅に拡大となった。  
業種別にみると、製造業、卸売業、小売業で「上昇」超幅が大幅に拡大となった。

##### (2)〔2022年7～9月期見通し〕

来期の販売価格D. I. は70.7と、「上昇」超幅が大幅に拡大の見通しとなっている。  
業種別にみると、製造業で「上昇」超幅が大幅に拡大、小売業で「上昇」超幅が拡大、卸売業で「上昇」超幅がやや拡大の見通しとなっている。

表2. 販売価格D.I.

参考:販売価格D. I. (前年同期比、「上昇」-「下降」企業割合) (単位: %ポイント)

業種	区分	2021年				2022年			
		1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期		7～9月期
		実績	実績	実績	実績	前回実績	前回見通し	今回実績	今回見通し
全産業	D. I. (①—②)	4.9	15.6	10.6	26.2	39.9	(50.3)	60.0	70.7
	① 上昇(%)	16.0	24.5	19.9	31.0	44.1	(54.5)	60.7	70.7
	不変(%)	72.9	66.7	70.9	64.1	51.7	(41.3)	38.6	29.3
	② 下降(%)	11.1	8.8	9.2	4.8	4.2	(4.2)	0.7	0.0
	製造業	6.7	18.8	8.6	19.4	35.0	(50.0)	53.3	73.3
	卸売業	5.1	20.5	19.5	44.2	52.3	(54.5)	63.4	65.9
	小売業	2.2	6.8	4.8	17.5	33.3	(46.2)	66.7	71.8

参考 3. 在庫水準（製造業・卸売業・小売業のみ）

— 「過剰」超幅が縮小 —

〔2022年6月期末〕

在庫水準D. I. は△2.9 と、前期末と比べて「過剰」超幅が縮小となった。  
業種別にみると、小売業で横這いとなったものの、卸売業で「過剰」超から「不足」超に転じ、製造業で「過剰」超幅が縮小となった。

表3. 在庫水準D.I.

参考：在庫水準D. I.（当該期末の水準、「不足」-「過剰」企業割合）

（単位：%ポイント）

業種	区分	2021年				2022年	
		3月期末	6月期末	9月期末	12月期末	3月期末	6月期末
全産業	D. I. (①—②)	△ 16.7	△ 14.3	△ 13.5	△ 8.3	△ 9.8	△ 2.9
	① 不足(%)	1.4	2.7	2.8	7.6	4.2	6.4
	適正(%)	80.6	80.3	80.9	76.6	81.8	84.3
	② 過剰(%)	18.1	17.0	16.3	15.9	14.0	9.3
	製造業	△ 16.7	△ 12.5	△ 17.2	△ 11.3	△ 10.0	△ 3.3
卸売業	△ 15.4	△ 17.9	△ 7.3	△ 2.3	△ 11.4	2.4	
小売業	△ 17.8	△ 13.6	△ 14.3	△ 10.0	△ 7.7	△ 7.7	

参考4. 雇用判断

－ 当期は「不足」超幅が拡大、来期は「不足」超幅がやや拡大の見通し －

(1) [2022年4～6月期実績]

当期の雇用判断D. I. は35.1と、「不足」超幅が拡大となった。

業種別にみると、情報通信業で「不足」超幅が大幅に縮小、建設業で「不足」超幅が縮小となったものの、卸売業、小売業、運輸業、飲食店・宿泊業で「不足」超幅が大幅に拡大、サービス業で「不足」超幅が拡大、製造業でほぼ横這いとなった。

(2) [2022年7～9月期見通し]

来期の雇用判断D. I. は37.5と、「不足」超幅がやや拡大の見通しとなっている。

業種別にみると、製造業で「不足」超幅がやや縮小となったものの、飲食店・宿泊業で「不足」超幅が大幅に拡大、小売業、サービス業で「不足」超幅がやや拡大、建設業でほぼ横這い、卸売業、運輸業、情報通信業で横這いの見通しとなっている。

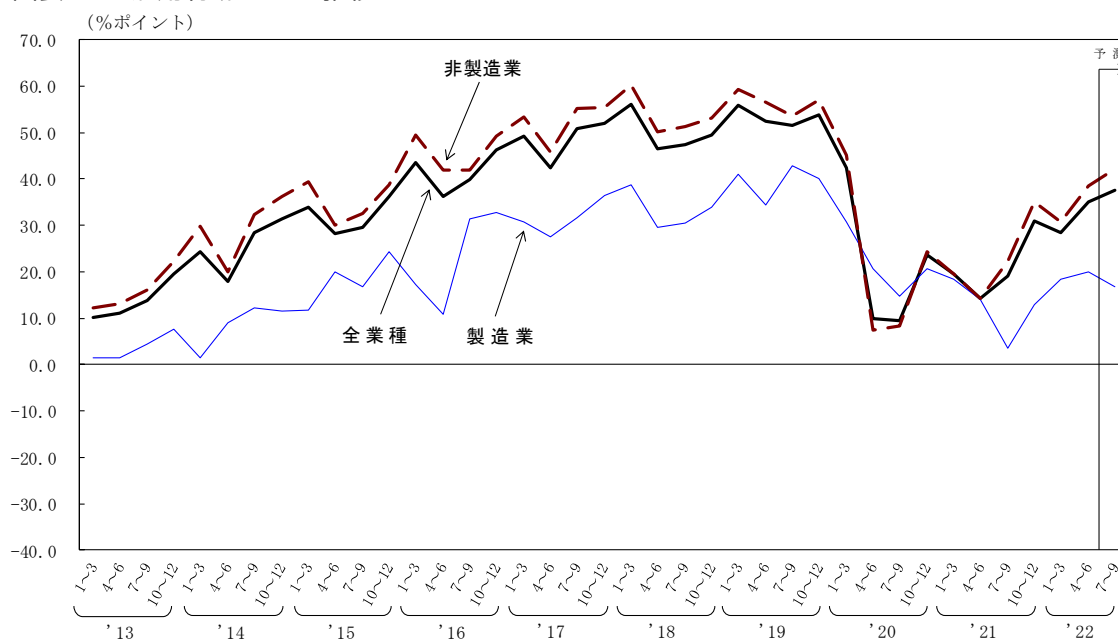
図表4-1. 雇用判断D.I.

参考：雇用判断D. I. (当該期、「不足」-「過剰」企業割合)

(単位：%ポイント)

業種	区分	2021年				2022年			
		1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期		7～9月期
		実績	実績	実績	実績	前回実績	前回見通し	今回実績	今回見通し
全産業 D. I. (①-②)		19.4	14.2	19.0	31.0	28.5	(34.8)	35.1	37.5
	① 不足(%)	30.2	26.0	29.0	36.6	36.0	(39.0)	39.0	40.9
	適正(%)	58.9	62.1	61.0	57.7	56.5	(56.8)	57.0	55.8
	② 過剰(%)	10.9	11.8	10.0	5.7	7.5	(4.2)	4.0	3.4
製造業		18.3	14.1	3.4	12.9	18.3	(25.0)	20.0	16.7
建設業		45.5	33.8	43.8	46.8	47.5	(44.3)	39.3	41.0
卸売業		7.7	10.3	17.1	27.9	25.0	(25.0)	36.6	36.6
小売業		22.2	11.4	11.9	25.0	17.9	(25.6)	30.8	33.3
運輸業		23.5	8.6	11.8	32.4	12.5	(31.3)	39.4	39.4
情報通信業		4.5	11.1	33.3	33.3	40.0	(35.0)	23.8	23.8
サービス業		17.8	14.3	23.8	34.1	37.2	(48.8)	46.3	48.8
飲食店・宿泊業		△ 17.9	△ 10.7	0.0	40.0	25.0	(46.9)	48.3	75.9

図表4-2. 雇用判断D. I. の推移



参考 5. 経営上の問題点

— 「原材料高」が最多となり、調査開始以来 過去 2 番目に高い割合 —

[2022 年 4～6 月期実績]

当面の経営上の問題点としては、10 期ぶりに「原材料高」（図表 5-1 の表頭④23.0%）の割合が最も高く、続いて「売上の不振」（同①19.7%）、「利益の減少」（同③15.6%）の順となった。

業種別にみると、製造業、建設業、卸売業、運輸業、飲食店・宿泊業では「原材料高」の割合が、小売業、サービス業では「売上の不振」の割合が最も高かった。また、情報通信業では「売上の不振」と「利益の減少」が同率で最も高かった。

図表5-1.経営上の問題点(複数回答)

(単位：%)

区分 業種	① 売上の不振	② 製品安等	③ 利益の減少	④ 原材料高	⑤ 人件費の増加	⑥ 人件費以外経費の増加	⑦ 代金回収難	⑧ 借入難	⑨ 余剰人員	⑩ 求人難	⑪ 設備・店舗の狭小等	⑫ 事業承継	⑬ その他
全産業	19.7	1.2	15.6	23.0	7.2	6.9	0.5	1.0	0.1	14.3	8.1	1.0	1.5
製造業	17.1	1.2	17.7	32.9	1.8	8.5	0.0	0.6	0.6	9.1	10.4	0.0	0.0
建設業	22.4	0.6	12.2	25.0	9.0	5.1	0.0	1.3	0.0	14.7	5.1	1.9	2.6
卸売業	17.8	2.8	12.1	25.2	8.4	9.3	0.9	0.9	0.0	15.0	5.6	0.9	0.9
小売業	22.7	1.0	15.5	18.6	5.2	6.2	2.1	0.0	0.0	11.3	12.4	2.1	3.1
運輸業	18.1	0.0	15.7	22.9	7.2	6.0	0.0	1.2	0.0	16.9	9.6	1.2	1.2
情報通信業	26.7	0.0	26.7	8.9	4.4	8.9	2.2	0.0	0.0	17.8	4.4	0.0	0.0
サービス業	18.1	2.9	16.2	10.5	13.3	9.5	0.0	1.0	0.0	17.1	8.6	1.0	1.9
飲食店・宿泊業	20.0	0.0	13.8	26.2	10.0	1.3	0.0	2.5	0.0	17.5	6.3	0.0	2.5

図表5-2. 経営上の問題点 (複数回答)

